

みなさまのESG経営を 後押しするESGファイナンス

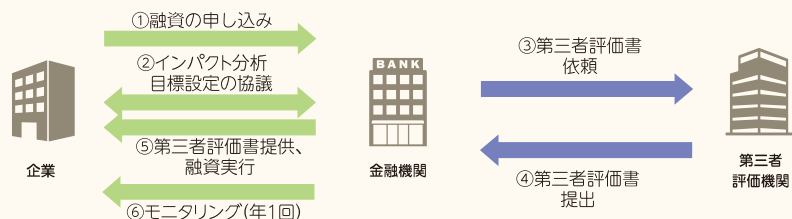
ESGへの取組は、単に社会的な責任を果たすだけでなく、経営の強化や持続的な成長にも寄与します。ESGファイナンスを活用することで、国際原則への適合性につき第三者機関からの評価書取得を通じて、

資金の使いみちを、環境改善効果をもたらすプロジェクトへの投資に特化した融資商品です。企業の実施する環境改善プロジェクトが、国や資本市場で認められた各種原則への適合していることにつき、第三者機関からの評価書を取得することで、取組を広くアピールできます。

1 ポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF)

企業活動が環境・社会・経済の側面にもたらすインパクト（良い影響と悪い影響）を包括的に分析・評価し、悪い影響の緩和と良い影響の拡大について目標を設定し、金融機関も伴走しながら設定した目標の達成を目指します。企業独自のインパクトを見る化することで、ESG経営の実現のため取り組むべき内容を確認・整理できます。

【ポジティブ・インパクト・ファイナンスのスキーム図(例)】



2 サステナビリティ・リンク・ローン (SLL)

ESG経営高度化のための目標値 (SPTs) を定め、その達成度合いに応じて借入利率が下がるなどの金利優遇が受けられる融資商品です。国や資本市場で認められた各種原則への適合性について、第三者機関からの評価書を取得することで、ESG経営の目標達成への取組を広くアピールできます。

3 グリーンローン

資金の使いみちを、環境改善効果をもたらすプロジェクトへの投資に特化した融資商品です。企業の実施する環境改善プロジェクトが、国や資本市場で認められた各種原則への適合していることにつき、第三者機関からの評価書を取得することで、取組を広くアピールできます。

4 ソーシャルローン

社会課題への対応や、SDGs達成の貢献を目指す取組（ソーシャルプロジェクト）に資金の使いみちを限定した融資商品です。お使いになる資金の追跡管理や融資実行後のレポーティングを通じ、透明性が確保されるなどの特徴を有しています。第三者機関からの評価書を取得することで、取組を広くアピールできます。

5 金融機関独自の宣言型ローン

①から④のESGファイナンス以外にも、ESG経営に向けた取組をサポートする融資商品があります。

例えば、これから取組を始める企業には、事業活動と目指すべき姿との紐づけを行い、「今できていること」「まだできていないこと」「これから取り組むべきこと」を明らかにし、ゴールに向けた新たな取組を応援する融資商品があります。

また、脱炭素や環境配慮等に関する取組に賛同・登録・認証取得することや、「温暖化対策計画書制度」で排出量を報告する、さらには省エネや再エネ設備の導入など、脱炭素等の取組を推進する企業のみならず活用いただける融資商品などもあります。

※各ESGファイナンスの詳細については、お取引のある金融機関にご相談ください。

なぜ金融機関は企業の持続可能性をサポートするの？

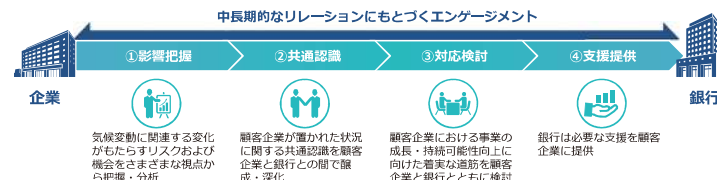
- 金融機関が企業のESG経営をサポートする意義は、融資などの機会を通じ取引先企業のESG課題への取組を促し、企業の持続可能性、ひいては金融機関自らの持続可能性を高めることにあります。
- ESGなどの社会課題を考慮しない企業は、例えば取引先のサプライチェーンから外されることや企業イメージの低下など、様々なリスクを抱える可能性があります。他方、課題をいち早く認識し、経営に取り込むことにより、新たな事業機会の創出につながる可能性もあります。
- このように、企業にとってESG経営の実践は、事業上のリスク軽減と収益機会の増加という二つの側面を持ち、企業価値の維持・拡大につながるものといえます。そして、取引先の企業価値の維持・向上は、金融機関にとってもリスク回避や新たな事業機会の拡大につながる可能性があります。



※出典：金商庁「金融機関における気候変動への対応についての基本的な考え方」（2022年7月）

ファイナンスだけではない金融機関のESG経営サポート

- 金融機関では、取引先企業との中長期的な視野に立ったエンゲージメント（課題解決に向けた建設的な目的を持った対話）等を通じ、各企業の置かれた状況や機会・課題に対する認識を共有し、それぞれの状況やニーズを踏まえたESG経営の支援策を提案・提供しています。
- 例えば、脱炭素に取り組む企業に二酸化炭素排出量の測定を行える企業を紹介したり、その結果をもとに様々な解決策を持つ取引先企業を紹介することなどで、企業のESGの取組を支えています。
- また、地域の関連するサプライヤーなど同じ境遇にある企業群に対し、金融機関がもつ地域の顧客企業ネットワークを活用し連携を持ち掛け、地域の経済団体や大学等と連携しながら、企業ごとには解決が難しい課題に対し、企業群全体に面的な支援をするなどの取組も始まっています。



※出典：一般社団法人全日本銀行協会「気候変動問題への銀行界の取組みについて」（2023年3月）